

## 未遂者支援医療連携モデル事業【東京都】

(実施主体) 東京都

(基金事業メニュー) 強化モデル事業

(実施期間) 平成 21 年度～23 年度

(実績額) 平成 23 年度 8,094 千円

## 【事業の背景・必要性・目的】

これまでの先行研究により、自決企図の既往は、自決の重大な危険因子であると考えられている。自決のハイリスク者である自決未遂者が、自決企図を繰り返さないように支援を行うことは、自決対策として取り組むべき重要な課題である。

都においては、平成 19 年度に「救急医療機関における自決企図患者等に関する調査」を実施し、救急医療機関の状況について把握した。この結果を踏まえて、平成 21 年 11 月から未遂者支援事業を開始し、救急医療機関を受診した自決未遂者を、退院後の地域の精神科医療機関での継続的な治療や、福祉保健サービス等へ確実につなぐためのノウハウをまとめることとした。

## 【事業の内容】

## ○平成 21 年度

- ・救急医療機関における未遂者に関するデータの 集計・分析、報告書の作成
- ・今後の課題と取組の方向性の検討今後の課題と取組の方向性の検討
  - 患者及び家族への心理教育、各精神疾患やストレス因子に合わせた退院後のアウトリーチが必要

## ○平成 22 年度

21 年度を取組を踏まえた事業の実施

- ・患者及び家族への心理教育のための教材と教材の内容を簡略化したリーフレットの作成
- ・患者の抱える問題別にアプローチの流れを整理し、医療機関退院後の地域連携を示した手引き(暫定版)の作成

## ○平成 23 年度

22 年度を取組を踏まえた事業の実施

- ・作成した心理教育教材やリーフレットを救急医療機関にて効果を検証
- ・保健所を核とした自決未遂者支援のための地域ネットワークの構築(モデル地域として連携を図る)
- ・取組を踏まえ、手引きを改訂

平成 24 年度は、更に踏み込んで、地域自決対策緊急強化基金を活用した「精神科医療機関による二次救急医療機関への支援(診療及びケースマネジメント)」、これまでの事業で作成した『心理教育教材』及び医療機関退院後の地域連携を示した『手引き』の活用方法を含んだ救急医療機関等の医療スタッフを対象とした研修を実施する予定である。あわせて、自決未遂者の生活実態を把握するための調査を実施(予定)し、今後の地域における支援体制についての基礎資料を提示するなど、自決未遂者支援の充実を図っていく。